

超金融緩和政策の罪

超金融緩和政策はゼロ成長への途である。ゼロ金利を維持するための量的緩和政策は過剰設備の廃棄を遅らせ、供給過剰を放置することによって、経済の非効率化とデフレ化を招くからである。

バブルの崩壊は、バブル期の異常な需要の水準を通常の水準に引き戻す。需要が急減すれば、過剰な供給力が顕在化してくる。論理的に考えれば、過剰設備と過剰雇用の削減が必要だが、失業の増大を恐れる政治の選択は、需要の増大を目指す財政による刺激である。これは刺激策をやめた途端に需要が急減し、長く続ければ財政赤字が拡大する、という欠陥を抱えている。結局は、効果も検証されないまま超金融緩和策に向かうが、貸し出しは増えない。

米国の量的緩和政策が生み出しているのは、ドル・キャリー・トレードという新たなバブルである。超低金利の資金を使った内外の債券、株式、国際商品への投機が進み、实体经济が不振のなかで、株式や国際商品の価格が高騰している。とりわけ問題なのがドル安である。投機資金がアジアの株式や債券に向かえば、ドルはアジア通貨に対して弱くなっていく。

アジア各国が輸出競争力を維持しようと為替市場に介入すれば、外貨準備が増え、国内通貨が増発され、資産インフレが一段と加速する。中国の場合でいうと、4月から9月までの半年で、外貨準備が3190億ドル増えたが、この間の貿易黒字740億ドルに対して、資本流入が2450億ドルにも上っている。

最大のリスクは、こういったなかで経済の低迷が続き、米国では貿易赤字が、アジアでは貿易黒字が解消していくことである。バブルが再び弾けると共に、ドルが反転したときに何が起こるか。アジア通貨は急落し、資金は流出し、金融が一気にタイト化するであろう。米国の量的緩和政策は、米国経済だけでなくアジアの成長力にも打撃を与えていくのである。

(2009年10月27日 十字路)